

【事例 H24-02-03】茨城県

地域自殺対策モデル研究事業

筑波大学と笠間市役所が連携して、ワーキンググループを立ち上げ、モデル地域のベースライン調査を行い、「笠間を元気にするネットワーク」（以下KGN）を設立した（設立時：19 団体 26 名参加）。KGNには複数の機関を調整する協力者が参加し、ゲートキーパー研修を実施した。また、市民への普及啓発活動、支援ネットワーク連携度調査等を実施し、その効果を検証した。

【実施主体】茨城県

【大綱の分類】国民一人ひとりの気づきと見守りを促す

【事業予算】平成 23 年度 8,624 千円

【利 点】

地域における自殺対策のモデル的かつ効果的な取組の研究と構築を行う。

【実施に至るまで】

【背景・必要性・理由の概要・等】

自殺の背景には、健康問題、経済・生活問題、家庭問題、勤務問題等の様々な要因が複雑に絡んでいると言われていることから、自殺を防ぐためには、様々な分野の関係機関が連携を図り、悩みを抱えた方が孤立しない社会・地域づくりを進めることが重要である。

【計画を立てる上での工夫・等】

筑波大学へ委託し、県内のモデル地域（笠間市）において、市役所や関係団体等の協力のもと、地域ネットワークの構築やゲートキーパーの養成、住民への普及啓発等を行った。

準備段階（H22）に、モデル地区の選定、ワーキンググループ（筑波大学と笠間市役所）の立ち上げ、モデル地区のベースライン調査を行い、「笠間を元気にするネットワーク」（以下KGN）を設立した（設立時：19 団体 26 名参加）。

【具体的な内容・実施の過程】

- ①「KGN」に社会福祉協議会・民生委員・児童委員の代表が参加
- ②KGNの参加者への系統的なゲートキーパー研修の実施（計4回、延べ88名参加）
- ③KGNによる市民への普及啓発活動
- ④支援ネットワーク連携度調査等を再度実施し、その効果を検証した。

【成 果】

- ①KGNには、最終的に、市内の63機関・団体が登録
- ②ゲートキーパー研修の前後のアンケート結果によると、研修後には自殺予防等に関する理解度が大きく向上
- ③支援ネットワーク調査
社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会が、複数の機関を媒介する役割を担っている

地域の情報の入手ルートが市報や回覧板であった

【補 足】

地域の情報は市報や回覧板で入手⇒市報へ心の健康に関するコラム等の掲載・KGN を通じて市内各種相談機関の一覧ポスターを市内各店舗へ掲示

保健センターが研修後のゲートキーパーの相談体制を構築

【課 題】

①ゲートキーパー研修の受講者から一般の方への啓発普及効果が不明確である。

②地域ネットワークの強化を自殺率減少という成果につなげるには、今後さらに地域主体の事業継続が必要である。

【事業種別】 強化モデル事業

【準備期間・人数】 H22 年度 21 名

【予防段階】 1 次予防

【自治体規模】 人口 79,161 人

【自治体負担率】 なし (県から筑波大学への委託事業)

【事業対象】 笠間市民

【支援対象】 地域住民

【実施主体・問合せ先】 茨城県保健福祉部障害福祉課

TEL: 029-301-3368

E-mail: shofuku-seishin@pref.ibaraki.lg.jp

URL : <http://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/hokenfukushi/index.html>